

# 文理分断したカリキュラムを転換し、生徒の学びを広げ、高めていく

文部科学省が取り組むべき政策の方向性として示した3つの中で、高校教育に深くかかわるのが、「Ⅲ 文理分断からの脱却」だ（P.7図1）。多様かつ複雑な社会課題に向き合い、新たな社会を牽引するためには、文理両方の学びが必要不可欠と考えられる。そうした学びの実現を支援するため、2019年度、文部科学省は先駆的な施策「Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト」として、2つの事業を始めた。

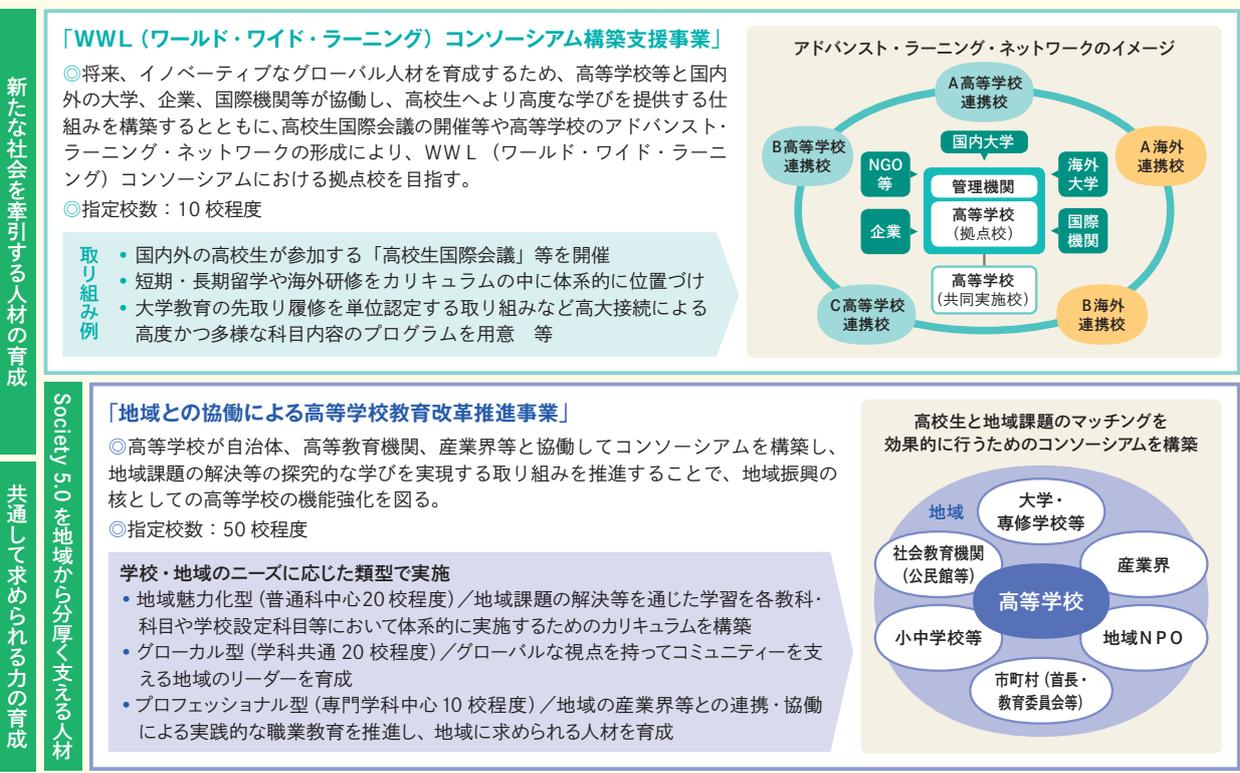
Society 5.0における学びでは、文理両方の学びやSTEAM教育を推進し、より高度な学びを可能とする環境を整備するとともに、Society 5.0を地域から支える人材を育成するために地域と連携することが必要だと考えられる。そうした高校教育の実現に向け、2019年度、文部科学省は2つの事業を始めた（図1）。

「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業」では、高校を管轄する教育委員会や大学を、事業実施の責任を負う管理機関として指定。他機関との連携の構築、事業継続のための資金面での支援が期待されている。また、SGH等での取り組みの実績を活用することが想定されている。

Society 5.0を地域から支える人材の育成を目指す「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」は、「地域の、地域による、地域のための高校」の構築がねらいと言える。

次ページからは、その2つの事業を推進する高校の事例から、文理両方の学びなど、Society 5.0に向けた学びを構築するためのヒントを探る。

図1 「Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト」



\*文部科学省「2019年度予算（案）主要事項」を基に編集部で作成。

先進事例 1 「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」幹事校(\*1)

埼玉県・国立筑波大学附属坂戸高校

国内外のフィールドワークを軸としたカリキュラムで、国際社会の一員としての自覚を持たせる

埼玉県・国立筑波大学附属坂戸高校は、5年間にわたるSGHでの取り組みを基に、SDGs(\*2)を研究テーマとした国内外でのフィールドワークなどを展開。生徒に国際社会の一員としての自覚を持たせるとともに、多様な人々と協働して問題解決に取り組む経験をさせ、持続可能な国際社会をつくる人材の育成を目指している。

日常生活に密接にかかわるSDGsを研究テーマに

埼玉県・国立筑波大学附属坂戸高校は、2014年度から5年間、SGHの指定を受けて、「持続可能なASEAN社会を創るグローバル人材の育成」を目標に掲げ、国内外でのフィールドワークを軸とした探究学習や、海外の高校生を招いた国際シンポジウムなどを行ってきた。

総合学科である同校は、社会課題を研究テーマとした課題研究活動や、インドネシアの高校と連携した国際教育を進めていた。さらに、SGHでは、生徒に自分も世界の様な課題にかかわっているという「当

事者性」を持たせることを重視し、国内外の課題に取り組むフィールドワークを軸としたカリキュラム開発を進めた。当事者性を重視する理由について、深澤孝之副校長はこう説明する。

「総合学科では、1年次の『産業社会と人間』で自己理解を深めます。しかし、それだけで将来を考えさせると、生徒は自分の経験を基にした興味・関心だけで職業や学問を選びがちでした。そこで、社会の一員としての自分に気づかせた上で、将来に向き合わせようと思いました」

フィールドワークを軸としたのは、学校外の学びを用意するのも学校の役目だと捉えたからだ。進路

指導部で主幹教諭の藤原亮治先生は語る。

「グローバル化が進み、今後、生徒が生きていく場所は日本にとどまらないでしょう。生徒のコミュニケーションを学校内にとどめず、外へと広げていかなければなりません」

そうしてSGHでの取り組みで構築した教育活動を整理し、発展させようと、2019年度、文部科学省の「WWL(ワールド・ワイド・ラーニング)コンソーシアム構築支援事業」(以下、WWL事業)に申請し、幹事校の指定を受けた。

WWL事業での目標は、「国際フィールドワークを通して持続可能な国際社会を創る人材の育成」とし

埼玉県・国立筑波大学附属坂戸高校  
 ◎1994年度、全国初となる総合学科を開設。2011年、ユネスコスクールに加盟。14年度から、文部科学省「スーパーグローバルハイスクール」の指定校。17年度、国際バカロレアの認定を受け、18年度入学生から、2・3年次を対象としたIBディプロマプログラムを導入した。  
 ◎設立 1946(昭和21)年  
 ◎形態 全日制/総合学科/共学  
 ◎生徒数 1学年約160人  
 ◎2019年度入試合格実績(現役のみ)  
 国公立大は、福島大、東京海洋大、長崎大、国際教養大、埼玉県立大、首都大学東京に7人が合格。私立大は、青山学院大、津田塾大、東京理科大学、日本大、法政大、明治大、立教大、近畿大などに延べ104人が合格。  
 ◎URL <http://www.sakado-s-tsukuba.ac.jp/>



副校長 深澤孝之  
 ふかざわ たかし  
 教職歴25年。同校に赴任して22年目。



主幹教諭(研究部) 建元喜寿  
 たもと よしかず  
 教職歴21年。同校に赴任して19年目。農業科。



主幹教諭(進路指導部) 藤原亮治  
 ふじはら りょうじ  
 教職歴18年。同校に赴任して7年目。保健体育科。

た。そして、探究学習の共通テーマは、日本の達成度が低いと評価されているSDGsの目標(\*3)の中から、同校が設置する教科・科目に関連のある5つを中心とした。SD

\*1 事業に参加する拠点校のうち、事業全体の情報共有及び成果普及のための取り組みを主催・実施する学校のこと。 \*2 Sustainable Development Goalsの略。2015年に国連が掲げた、持続可能な開発目標のこと。「貧困をなくそう」「飢餓をゼロに」など、17の目標と169のターゲットから成る。 \*3 持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)とドイツのベルテルスマン財団は、SDGsが発効された2016年から毎年、国別の達成度をランキングで発表している。2019年のランキングでは、日本は162か国中15位だった。

Gsの目標はいずれも日常生活に密接にかかわるため、生徒は当事者性を持って国際社会の課題を捉えやすいと、研究部で主幹教諭の建元喜寿先生は語る。

「総合学科の特徴は、自分で科目を選択できることです。当事者性を持つからこそ、『問題解決に必要な知識は何か』という視点で学びを捉えるようになり、得意・不得意や文理に関係なく、自分に必要な科目を選択していきます。また、SDGsの内容は分かりやすいため、教科の授業で自身の専門性に結びつけて話す教師が増えました。そうした面でも、生徒は国際課題を当事者性を持って捉えやすくなりました」

### 生徒が課題に気づく環境を できるだけ多く設ける

3年間のカリキュラムは、SGHでの実績を基に、1年次の「産業社会と人間」「グローバルライフ」、2年次の「T-GAP」、3年次の「卒業研究」を柱とした(図2)。1年次では、生徒に日常生活と社会課題の結びつきを考えさせ、国際社会の一員としての自覚を促す。2年次で

は、生徒たちに課題を設定させ、問題解決に取り組むグループワークを行い、3年次では、個人で課題を設定し、探究学習に取り組む(図3)。加えて、1年次では日本の農村部でのフィールドワークを新たに行うことにした。

「社会課題には、国内外の地域や分野にかかわらず共通する課題があれば、固有の課題もあります。1. 2年次には、課題を自分事と捉えられる環境を与えらるとともに、課題を発見できるスキルを磨く場をできるだけ多く設けようと思いました」(藤原先生)

生徒が社会課題に気づくためには、教師の働きかけも重要だ。

「『グローバルライフ』では、例えば、菓子に使われるパーム油が、インドネシアやマレーシアの森林を伐採した農地で生産されていることを説明し、日常生活がどんな問題に結びついているのか、生徒に問いかけます。海外が抱えている課題もぐっとう自分に引き寄せて、考えられるようになっていきます」(建元先生)

同校は総合学科であることから、農業や工業など実技系の科目が設けられている。それらの授業でも、教

図2 3年間のカリキュラム

育成する人材像 SDGsの課題解決、広い視野と専門性、新たな分野同士の融合によりイノベーションを起こす、世界の架け橋



\*学校資料を基に編集部で作成。

### お知らせ

11月7日(木)、「第8回高校生国際ESDシンポジウム」が筑波大学東京キャンパスにて開催予定。9月初旬頃、筑波大学附属坂戸高校のホームページで受付開始。2020年2月14日(金)15日(土)、「第23回総合学科研究大会」が筑波大学附属坂戸高校にて開催予定。詳しくは、[筑坂](#) [検索](#)

図3 WWL事業に関する主な科目、及び活動

	科目名・活動名	概要
1年次	グローバルライフ (「家庭基礎」を特例申請。必修科目)	「調理」「被服」「共生」「日常生活とグローバル課題」の4分野について、家庭科、国語科、農業科など複数の教師が担当。教師がそれぞれの教科・科目の専門性と社会課題を関連づけた講義をし、生徒は、教師が提示した課題について、グループで調べ学習や話し合いなどを行う。
	国内フィールドワーク (「産業社会と人間」で実施。全員参加)	7月、新潟県阿賀町で行う3泊4日の体験学習。民泊しながら現地の中高中生との交流、職場体験、地域貢献活動などを実施。
	アセアンフィールドワーク (全員参加)	インドネシア、タイ、シンガポール・マレーシアの3コースの中から、自分の関心や希望進路に応じて1つを選択。現地の高校生との交流、探究学習、ホームステイなどを行う。
2年次	T-GAP (つくさかグローバルアクションプログラム) (必修科目)	興味・関心が同じ分野の4~6人でグループを組み、自分たちで課題を設定して、高校生としてできる解決策を考え、実行する。大学や企業、自治体など外部機関と連携しながら、企画立案や活動を進める。
	国際フィールドワーク (希望者から7人を選抜)	夏季休業中に約3週間、インドネシアを訪れ、現地の2つの高校の生徒と混合した3つのグループとなり、それぞれ環境教育、地域開発、エコツーリズムをテーマにフィールドワークを行う。
	連携校合同国際フィールドワーク (参加者を選抜予定)	オーストラリア等で、事業連携校の生徒も含め、現地の高校生と協働でフィールドワークを行う。
3年次	卒業研究 (必修科目)	個人でテーマを設定し、調査やフィールドワークを行い、その結果をまとめて発表。テーマに応じて、筑波大学などの大学教員から指導を受ける。10月に1・2年生も参加する卒業研究発表会を実施。

\* 学校資料を基に編集部で作成。

師は生徒に当事者性を持たせる工夫をしていると、藤原先生は語る。「授業で野菜や製品を作る難しさや苦労を経験した生徒は、生産者や流通のことまで考えられるようになります。また、私が担当する保健の授業では、労働と健康、生活習慣など、教科に関連する社会課題をテーマに探究学習をさせています。それ

らの学びの積み重ねが、2年次以降の探究学習での課題設定につながっていきます」

### 異なるスキルを持つ生徒が1つの目標の下に協働

同校では、2年次から生徒が自分の関心に応じて履修科目を決める

が、そうして取得した知識・技能が異なることも、探究学習に好影響をもたらしている。

「『T-GAP』は、異なるスキルを持つ生徒が1つの目標の下に集まります。生徒同士で意見がぶつかり合いながらも、各自の強みを生かして協働し、1つの物事を達成させる経験は、国籍や文化が多様な人が集う国際社会で活躍するために生きる力となるでしょう」(深澤副校長)

国内外でのフィールドワークや国際シンポジウムなども、生徒の当事者性、実行力を育てている。中でも、インドネシアで行う「国際フィールドワーク」は、解決策の提案にとどめず、計画の実行までをプログラムに組み込み、そのために滞在期間を3週間としている。

「本校と現地の高校2校の生徒による混合チームで、課題設定、調査、計画立案、実行を、すべて生徒たちで行います。生徒が将来直面するであろう、海外の人との協働を経験する貴重な機会となっています。インドネシアの高校生にとっても日本人と協働する経験は重要であり、両者のニーズに合致しているからこそ、活動が継続しています」(建元先生)

### 将来像を明確に持ち、積極的に学びに向かう生徒たち

そうした一連の取り組みで、生徒は、学びたいことや将来像を明確に持つようになり、学習により意欲的になっている。各大学のオープンキャンパスに足繁く通い、自分の希望に合った大学かを確認して志望校を決めていく。同校の大学進学者の約8割が、探究学習などでの実績を生かし、AO・推薦入試で進学する。

「大学入学後も学びに積極的で、教授に直談判して1年生からゼミに入った卒業生や海外でのインターンに参加した卒業生もいます。進学生先の大学からは、卒業生がゼミや研究室を引っ張るリーダー的存在になっていると評価いただいています。また、ソーシヤルアクション(\*4)を起こす生徒が増えました。そうした生徒の成長を大学に積極的に発信したいと考えています」(藤原先生)

加えて、英語の資格・検定試験の受験者数も増加。毎年3~5人がアメリカやインドネシアなどに1年間の長期留学に行く。

「海外からの短期的な訪問者も積

\* 4 世論を喚起するなどして立法・行政機関に働きかけ、政策・制度の改善を目指す組織行動。

極的に受け入れており、生徒は頻繁に海外の人と交流しています。筑波大学が目標に掲げる『国際性の日常化』が実現しています」（深澤副校長）

## 高大連携を生かし、 大学や海外へと学びを拡大

今後は、筑波大学と連携し、大学教育の先取り履修の体制を整えていく。具体的には、SDGs関連の学位プログラム（\*5）の一部について単位を付与できるように調整中だ。また、卒業研究において、筑波大学の教員から指導を受けられる機会も増やす。

筑波大学のネットワークを活用し、ASEAN以外の国にも連携先を拡大していく。そのため、相手国と関係を構築するスキルやマインドを持てるよう教員研修を計画 중이다。現在、主担当の建元先生は、08年度から2年間、青年海外協力隊の現職教員特別参加制度でインドネシアに派遣された経験を生かして、同国との関係構築を担ってきた。

「本校も海外の連携校も基本的に異動がなかったため、同じ担当者同士で信頼を深めてきました。本事業

名にもある『コンソーシアム』は、一緒に学び合えるパートナーの関係だと思えます。一方的に依頼するのではなく、両者がともに学びのある事業とすることが大切です」（建元先生）  
さらに、ほかのSGH指定校や海

外の連携校と共同でシンポジウムも開催し、今後も積極的に研究の成果を国内外に発信していく。  
「生徒は、5年後、10年後に社会を築いていく人材です。生徒自身がそれに気づき、自分はどうしたいの

か、大学で何を学ぶのかを考えられるような高校教育を今後も展開していきます。それが、高大接続にも重要な役割を果たし、ひいては持続可能な社会の構築につながると考えています」（深澤副校長）

### 先進事例

#### 2

### 「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」指定校

## 長野県飯田OIDE長姫高校

# 「地域に出て、地域を教材にして学ぶ」「地域人教育」で、社会を形成する力を育む

2013年度に2校が統合して開校した長野県飯田OIDE長姫高校では、統合前の飯田長姫高校で商業科が始めた地域連携教育「地域人教育」を推進している。行政が仲介して地域と学校とを結び、フィールドワークを中心とした探究学習を展開。社会を形成する力を育み、地域を支える人材を育成している。

### 高校・大学・行政の三位一体で 地域連携教育に取り組み

「まちじゅうが教室」をキャッチコピーに掲げ、社会の変化に対応できる「人財」の育成を目的とした「地域人教育」を、長野県飯田長姫高校の商業科が導入したのは2012年度のことだ。そのきっかけは、

11年度に同校に赴任した浅井勝巳先生（現・長野県白馬高校）が、前任教での地域連携教育の経験を生かして、自分が担当するクラスの「課題研究」の授業で、生徒と地域に向き、高齢者などのいわゆる「買い物弱者」の救済のためのリヤカー販売を始めたことにある。その様子を見た有賀浩先生（現・長野県諏訪実業

高校教頭）が、活動を商業科全体で行うことを提案した。  
「商業教育は、実務教育であり、社会との連動性が強く求められます。ところが、就職に有利だからと資格取得を偏重する風潮がありました。その点に疑問を感じていた時に、浅井先生の授業を拝見しました。生徒が地域に出て、視野を広げること

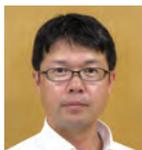
\* 5 学士・修士・博士といった学位の水準と養成する人材像に応じて達成すべき能力を明示し、その能力を学生が修得できるように体系的に設計された教育プログラムのこと。



長野県白馬高校  
前・飯田OIDE長姫高校  
**浅井勝巳** あさい・かつみ  
教職歴16年。同校に赴任して3年目。国際観光科3年担任。



長野県諏訪実業高校教頭  
前・飯田OIDE長姫高校  
**有賀 浩** あるが・ひろし  
教職歴30年。同校に赴任して2年目。



長野県飯田OIDE長姫高校  
地域人教育担当  
**國松秋穂** くままつ・あきほ  
教職歴16年。同校に赴任して7年目。商業科主任。

**長野県飯田OIDE長姫高校**

◎2013年度、飯田長姫高校と飯田工業高校が統合して開校した県内初の総合技術高校。校名のOIDEはOriginality（独創）、Imagination（想像）、Device（工夫）、Effort（努力）の頭文字。

◎設立 2013（平成25）年

◎形態 全日制・定時制／機械工学科・電子機械工学科・電気電子工学科・社会基盤工学科・建築学科・商業科（以上、全日制）、普通科・基礎工学科（以上、定時制）／共学

◎生徒数 1学年約280人（全日制）

◎2019年度進路実績（全日制、現役のみ）  
4年制大は、名古屋工業大、高崎経済大、日本大、金沢工業大、松本大などに43人が合格。短大専門学校進学76人。就職149人。

◎URL <http://www.nagano-c.ed.jp/oideosa/>

社会で求められる資質・能力を育む。それこそが本校が行うべき教育だと考えました」（有賀先生）

有賀先生は、地域連携の共同研究で親交のあった松本大学に協力を依頼。12年度、飯田長姫高校・松本大学・

飯田市がパートナーシップ協定を結び、地域全体で生徒を育む教育に着手した。当初は、各地域の公民館の協力を得ながらリヤカー販売をしたり、地域行事に参加したりした。13年度に飯田長姫高校が飯田工業高校と統合して飯田OIDE長姫高校となった後も、3者のパートナーシップ協定は継続。連携先の企業や商店街を増やしてフィールドワークを拡充させるとともに、「地域人教育」を学校設定科目として独立させ、商業科1学年80人の生徒全員が、3年間を通して系統的に地域連携に取り組むカリキュラムを整備した。

そして、19年度、取り組みをさらに発展させようと、文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業」プロフェッショナル型に申請し、指定を受けた。

**学びに向かう力の育成に  
地域は最適な教育の場**

地域連携が生徒に与える影響を、有賀先生はこう語る。

「高校時代は、人間形成において大変重要な時期です。生徒に自分を見つめさせて、将来の生き方を深く

考えさせたいのですが、同年齢の集団で多くの時間を過ごし、接する大人は教師だけといった環境では、生徒の視野は広がりません。そこで、地域の方々に人生の先輩として生き方や地域の課題などを示していただくことで、社会への関心を深め、自分の将来をしっかり考えられるようになってほしいと考えました」

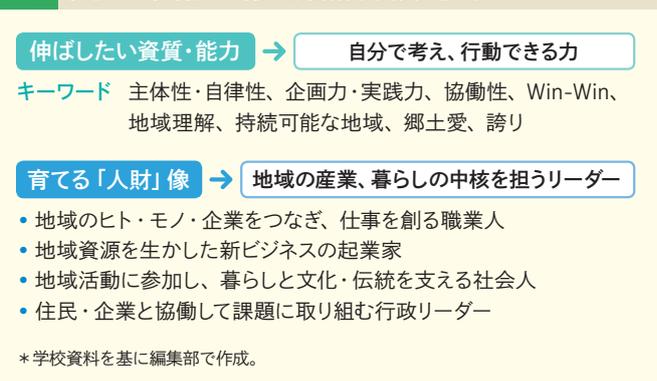
地域人教育担当の國松秋穂先生は、非認知能力（\*6）の育成においても地域連携は有効だと語る。

「私は、非認知能力は『社会を形成する力』だと捉えています。地域連携によって、世代の異なる様々な職業に就く人、社会的弱者、外国人などと協働することで、生徒は社会と向き合い、かかわる術を体感的に学んでいきます。加えて、資質・能力の3つの柱の1つである『学びに向かう力』を育成する上で、身近であり、課題が山積している『地域』は最適な教育の場でした」

同校の商業科では、卒業生の約半数が就職し、その多くが地元に残る。そのため、当初は地域を担う人材の育成が目的にあったが、今はそれにとどまらないう、國松先生は言う。

「自分が住む地域を教材にして学

図4 「地域人教育」で育成を目指す資質・能力



ぶことで、社会や世界を見る目を養い、どの地域においても課題を発見し、問題を解決する力を養うことが、『地域人教育』の目的です（図4）」

**事前・事後活動にも時間を  
かけ、学びをメタ認知させる**

3年間のカリキュラムを見ていく。その特徴は、講義とフィールドワークをうまく融合させている点にある。1年次は、探究学習に必要な知識や技能などを学ぶ比重を高く

\* 6 忍耐力や協調性、意欲といった、一般的な学力テストなどでは測れない能力のこと。ほかに、自己抑制、目標への情熱、社会性、敬意、思いやり、自尊心、楽観性、自信などが挙げられる。

図5 「地域人教育」の3年間のカリキュラム



し、2年次から年間を通して地域行事に参加、3年次にはグループごとにテーマを設定し、通年でフィールドワークを実施する(図5)。

「1年次に探究学習に必要な知識を身につけて、地域課題を把握し、目的意識を醸成しておくことで、地域に出た際に、生徒の行動力や主体性がすぐに発揮されます(國松先生) 自身の経験を内省し、成果と課題を客観的に把握させるため、フィールドワークの事前準備や事後の振り返りも重視。フィールドワークの前には、必ず地域の実情や活動に関するデータを調べて、計画を立てさせる。活動後は、住民の話聞いた上で活動内容を振り返り、活動をよりよくするための提言をレポートや発表資料にまとめさせる(図6)。

### 生徒の成長が 教師や地域の意識を変える

今は軌道に乗った「地域人教育」だが、初めからすんなり推進できたわけではない。11年度に、商業科全体で地域連携教育に取り組む方針を伝えた時、多くの教師がその利点を見いだせずに戸惑っていた。そこで、有賀先生は、「生徒の姿を一度見てほしい」と声をかけ、教師にリヤカー販売に同行してもらった。すると、生徒が地域の人にとったら喜ばれるかと工夫する姿を見て、地域連携の効果を実感し、「地域人教育」に率先して取り組むようになった。

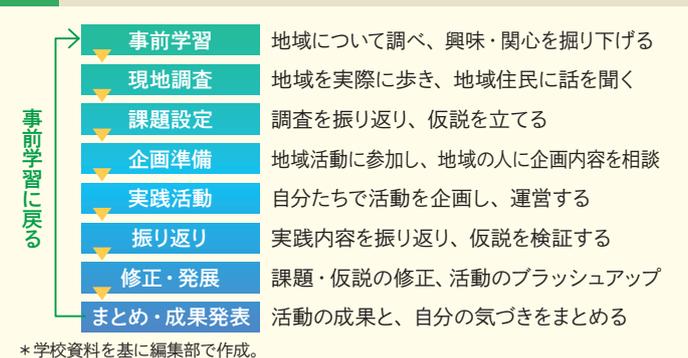
「生徒を社会で立派に通用する人材に育てたいという思いを、どの教師も持っています。そうした人材が備える資質・能力を生徒が身につけられる活動だと実感できれば、自分の負担が多少増えても、喜んで協力していただけるのです」(有賀先生)

また、連携先の地域の理解を深めることも課題だった。生徒の活動を「無償の労働力」として受け取る住民もいたからだ。活動する生徒は毎年変わるため、その都度、活動内容を教えることに負担感も見られた。

「地域にもメリットがなければ、学校に協力する意味を見いだせません。そこで、企業や地域が、それぞれの理念に沿った活動を行う中で、学校と地域と一緒に未来の地域を担う人材を育てているという意識を持つよう心がけました」(浅井先生)

そのために、まずは地域の信頼を得ることに努めた。地域行事には可

図6 「地域人教育」での活動の進め方



能な限り生徒を参加させた。生徒には、地域の無償協力で常に感謝の気持ち忘れず、一生懸命に行事に取り組んでいくうちに、地域の人々も生徒の成長に喜びを感じるようになった。「生徒のできるものが少しずつ増えたり、以前より真面目に取り組むようになったりといった変化が、地域の人々に人材育成の楽しさややりがいを感じさせたのだと思います。今では『次はどんな生徒が来るのだろう』と、新たな出会いを楽しむ雰

囲気さえあります」(浅井先生)

### 地域に根づいた機関が学校と地域の仲介役に

「地域人教育」が浸透した背景には、社会教育が活発な飯田市の特性もある。同市の20地区すべてに公民館があり、そこを拠点に住民主体の活動が頻繁に行われている。各公民館には、市役所の若手職員が公民館主事として常駐し、地域に根づいた活動をしている。その地域を熟知した公民館主事が同校と地域の仲介役を担うことで、生徒の地域行事への参加、外部講師の学校派遣、フィールドワークなどが実現している。

「異動のある教師では、地域との関係を深めていくのは難しいのが現状です。そこで、公民館と連携することで、町内会や商店街、地元企業とのパイプができ、学びの場が広がりました」(浅井先生)

公民館がなくても、地域に根づいた機関と連携すれば、「地域人教育」は実現可能だという。有賀先生の現任校では、各町とつながりのある社会福祉協議会を仲介役として、19年度、地域連携を開始。浅井先生の現

任校では、まちづくり団体や地元企業と協力して地域連携を推進中だ。

「根気強く活動を続ければ、地域との信頼関係が生まれるのはもちろん、その人たちが協力を紹介してくれることで、新しい活動に発展することもあります。その過程で教師も経験を重ね、コーディネーターの役割を果たせるようになれば、異動先の学校でも地域連携策を打ち出すことができるのです」(國松先生)

### 主体性や協働性などを高めていく生徒たち

「地域人教育」を通して、生徒は大きく成長している。入学時と1年次末に行う、自己肯定感、自己有用感、及び経済産業省が提唱する「社会人基礎力」(主体性、計画力、協働性など)についての生徒による5段階の自己評価では、すべての項目の数値が伸びている。その結果からも、同校が育成を目指す資質・能力(P.15図4)が順調に育成されていると言える。

実際、生徒自ら次の活動を提案するようになったり、人前で堂々と活動内容や自分たちの思いを発表する

ようになったりと、活動後には大きな成長が見られる。さらに、17年度の「第25回全国高等学校生徒商業研究発表大会」では、市の伝統工芸品「飯田水引」の需要拡大をテーマとした研究で優秀賞(2位)を受賞するなど、具体的な成果も上げている。

今後の課題は、教育効果の測定方法の確立だ。現在、松本大学との共同研究によって、学校と地域それぞれの変容を測定・評価する方法を開発中だ。また、「地域人教育」を教科の学力や学習意欲の向上に結びつけていくことにも取り組んでいる。ただ、「地域人教育」の本当の成果は、進学率や就職率の向上といった短期的な成果で評価できるものではない。生徒がどのように成長し、社会に貢献しているのかを知る必要がある。卒業後も追跡調査を行いたいと、國松先生は考えている。

『「地域人教育」で育む『社会を形成する力』は、社会に出てすぐに発揮できるものではないでしょう。『地域人教育』は、生徒が社会の中心となって活躍する10年後、20年後に効果が表れる教育だと思います。長期的な視点で取り組みの検証をしていきたいと考えています』